

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナの経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和8年9月15日

にぎわいスポーツ文化局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

株式会社横浜アリーナ

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和61年11月5日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種催し物のためのイベント施設の賃貸
イ 各種催し物の企画実施
ウ イベント施設における広告宣伝の請負
エ スポーツクラブ、スポーツ教室、文化教室の経営
オ 飲食店の経営及び飲食物（酒類を含む）の販売
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 村 井 宏 通
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 24人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
催事件数	件 76	件 60	件 91	件 86	件 88
稼働日数	日 243	日 207	日 302	日 306	日 302

※ 令和3年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（1月～3月）

※ 令和4年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（4月～7月）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	8,306,679	7,227,785	1,078,894
固定資産	6,168,373	6,428,144	△ 259,771
資 産 合 計	14,475,052	13,655,929	819,123
流動負債	1,398,761	1,018,116	380,645
固定負債	203,393	192,934	10,459
負 債 合 計	1,602,154	1,211,050	391,104
株主資本	12,872,897	12,444,878	428,019
純 資 産 合 計	12,872,897	12,444,878	428,019
負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,475,052	13,655,929	819,123

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	2,648,194	2,612,738	35,456
営業費用	1,961,048	1,956,307	4,741
営 業 利 益	687,145	656,430	30,715
営業外収益	71,510	41,108	30,402
営業外費用	0	0	0
経 常 利 益	758,655	697,539	61,116
税 引 前 当 期 純 利 益	758,655	697,539	61,116
法人税、住民税及び事業税	319,694	271,901	47,793
法 人 税 等 調 整 額	△ 89,017	△ 68,990	△ 20,027
当 期 純 利 益	527,978	494,628	33,350

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,719,704 千円	
人 件 費 総 額	270,505 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 環境変化に対応しながら国内外から評価される施設を目指す

イ 地域社会との連携と公共的な利用の促進

ウ 組織力・経営力の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	2,671,158	2,505,492	165,666
営業費用	2,108,984	2,037,433	71,551
営 業 利 益	562,174	468,059	94,115
営業外収益	114,984	78,132	36,852
営業外費用	0	0	0
経 常 利 益	677,158	546,191	130,967
税 引 前 当 期 純 利 益	677,158	546,191	130,967
法人税、住民税及び事業税	304,000	230,000	74,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 90,000	△ 63,000	△ 27,000
当 期 純 利 益	463,158	379,191	83,967

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	2,786,142 千円		2,583,624 千円		202,518 千円
人 件 費 総 額	303,482 千円		275,070 千円		28,412 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

横浜市信用保証協会ほか3法人の経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和8年9月15日

経済局長

目 次

1	横浜市信用保証協会	1
2	横浜市場冷蔵株式会社	4
3	横浜食肉市場株式会社	8
4	株式会社横浜市食肉公社	11

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日
昭和22年11月29日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金
30,561,546千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合25.0%）
- (5) 設立目的
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
会長 大久保 智 子
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 83人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局金融課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 保証の促進
 - (ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
 - (イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保証承諾額	百万円 121,651	百万円 126,679	百万円 139,050	百万円 144,314	百万円 170,468

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

- (ア) 期中管理の充実
代位弁済（一部横浜市から補助）
- (イ) 求償権回収の促進

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
代位弁済額	百万円 3,431	百万円 6,404	百万円 8,575	百万円 8,516	百万円 7,989
求償権回収額	百万円 1,572	百万円 1,559	百万円 1,569	百万円 1,569	百万円 1,525

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援
職員等による支援対象企業への訪問、経営改善提案、経営改善計画の策定支援、既支援先の
モニタリング・フォローアップ支援、創業保証先への訪問を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
現金・預金	8,902,485	7,975,991	926,494
有価証券	50,336,538	51,077,031	△ 740,493
動産・不動産	258,437	242,555	15,882
保証債務見返	540,108,068	530,339,210	9,768,858
求償権	3,654,950	3,254,073	400,877
雑勘定	1,397,573	1,273,000	124,573
資 産 合 計	604,658,052	594,161,861	10,496,191
基本財産	30,561,546	30,020,404	541,142
収支差額変動準備金	12,411,084	11,869,942	541,142
その他有価証券評価差額金	693,359	435,446	257,913
責任準備金	3,782,819	3,671,356	111,463
求償権償却準備金	1,555,798	1,316,300	239,499
退職給与引当金	601,810	572,891	28,919
保証債務	540,108,068	530,339,210	9,768,858
雑勘定	14,943,567	15,936,311	△ 992,745
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	604,658,052	594,161,861	10,496,191

イ 収支計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収入	6,362,960	6,318,954	44,006
経常支出	4,429,610	4,072,801	356,809
経 常 収 支 差 額	1,933,350	2,246,153	△ 312,803
経常外収入	11,736,049	13,842,391	△ 2,106,343
経常外支出	12,587,115	14,436,857	△ 1,849,742
経 常 外 収 支 差 額	△ 851,067	△ 594,466	△ 256,601
当 期 収 支 差 額	1,082,284	1,651,687	△ 569,403
収支差額変動準備金繰入額	541,142	825,844	△ 284,702
基 本 財 産 繰 入 額	541,142	825,844	△ 284,702

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	18,099,008 千円	
人 件 費 総 額	884,411 千円	
横浜市からの補助金総額	681,142 千円	3.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	41,872,000 千円	
うち短期貸付金総額※	41,872,000 千円	

項 目	令 和 8 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

※横浜市中小企業融資制度推進のために、金融機関へ預託する原資

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：百万円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収入	6,084	5,853	231
経常支出	4,455	4,382	73
経 常 収 支 差 額	1,629	1,470	159
経常外収入	13,070	15,083	△ 2,013
経常外支出	13,863	15,762	△ 1,899
経 常 外 収 支 差 額	△ 793	△ 679	△ 114
当 期 収 支 差 額	836	791	45
収支差額変動準備金繰入額	418	396	22
基 本 財 産 繰 入 額	418	396	22

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	19,154,000 千円		20,936,000 千円		△ 1,782,000千円
人 件 費 総 額	963,497 千円		873,234 千円		90,263千円
横浜市からの補助金総額	781,000 千円	4.1 %	603,000 千円	2.9 %	178,000千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0千円
横浜市からの貸付金総額	33,438,000 千円		41,872,000 千円		△ 8,434,000千円
うち短期貸付金総額※	33,438,000 千円		41,872,000 千円		△ 8,434,000千円

※横浜市中心小企業融資制度推進のために、金融機関へ預託する原資

第2

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 44人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入庫実績量	トン 38,259	トン 36,786	トン 32,360	トン 35,637	トン 34,533
売上金額	千円 867,537	千円 894,207	千円 941,576	千円 972,045	千円 1,013,528

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入庫実績量	トン 765	トン 959	トン 1,462	トン 1,286	トン 1,458
売上金額	千円 6,908	千円 13,279	千円 14,846	千円 14,645	千円 16,006

イ 氷の製造及び販売事業

一般氷の製造及び販売

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
販売実績量	トン 1,389	トン 1,126	トン 997	トン 1,009	トン 1,017
売上金額	千円 27,596	千円 22,343	千円 20,128	千円 20,165	千円 20,411

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上金額	千円 8,762	千円 10,099	千円 8,742	千円 7,987	千円 8,360

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上金額	千円 190,152	千円 178,757	千円 190,325	千円 209,144	千円 226,202

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上金額	千円 20,434	千円 20,880	千円 16,893	千円 18,624	千円 16,741

※本場事業所建物の一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可、大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

※（横浜市から補助）

横浜市仲卸業者等電気料金負担軽減事業補助金 2,496千円

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	1,035,116	1,140,291	△ 105,175
固定資産	808,503	524,492	284,011
資 産 合 計	1,843,620	1,664,784	178,836
流動負債	194,808	117,100	77,708
固定負債	225,791	225,957	△ 166
負 債 合 計	420,598	343,057	77,541
株主資本	1,423,022	1,321,727	101,295
純 資 産 合 計	1,423,022	1,321,727	101,295
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,843,620	1,664,784	178,836

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	1,301,249	1,242,609	58,639
営業費用	1,037,428	1,022,786	14,642
販売費及び一般管理費	101,295	106,088	△ 4,793
営 業 利 益	162,526	113,736	48,791
営業外収益	106,709	26,937	79,772
営業外費用	0	9,258	△ 9,258
経 常 利 益	269,236	131,415	137,821
特別利益	0	0	0
特別損失	105,351	4,000	101,351
税 引 前 当 期 純 利 益	163,885	127,415	36,470
法 人 税 等	49,722	28,691	21,031
法 人 税 等 調 整 額	1,213	14,251	△ 13,037
当 期 純 利 益	112,950	84,473	28,477

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,407,958 千円	
人 件 費 総 額	354,885 千円	
横浜市からの補助金総額	2,496 千円	0.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(7) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

冷蔵庫への入庫計画 37,220トン

(i) 外部冷蔵庫への再保管業務

イ 氷の製造並びに販売事業

一般氷の製造及び販売

一般氷の販売計画量 1,005トン

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物是一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可

大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	1,300,000	1,200,000	100,000
営業費用	1,092,110	1,059,487	32,623
販売費及び一般管理費	103,890	98,513	5,377
営 業 利 益	104,000	42,000	62,000
営業外収益	3,432	3,882	△ 450
営業外費用	0	0	0
経 常 利 益	107,432	45,882	61,550
税 引 前 当 期 純 利 益	107,432	45,882	61,550
法 人 税 等	19,840	10,017	9,823
法 人 税 等 調 整 額	484	4,975	△ 4,491
当 期 純 利 益	87,108	30,889	56,219

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	1,303,432 千円		1,203,882 千円		99,550 千円
人 件 費 総 額	367,040 千円		346,970 千円		20,070 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第3

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山 口 義 行
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 29人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
牛	取扱頭数	頭 11,118	頭 13,447	頭 14,562	頭 17,176	頭 19,014
	取扱金額	千円 11,107,959	千円 12,465,076	千円 13,270,237	千円 16,344,363	千円 19,516,107
豚	取扱頭数	頭 149,800	頭 147,286	頭 152,177	頭 152,679	頭 151,655
	取扱金額	千円 6,052,332	千円 6,613,273	千円 7,012,635	千円 7,772,463	千円 7,477,636

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	1,419,803	1,345,048	74,756
固定資産	24,936	17,346	7,590
資 産 合 計	1,444,739	1,362,393	82,346
流動負債	589,157	536,769	52,389
固定負債	607,433	626,110	△ 18,677
負 債 合 計	1,196,590	1,162,878	33,712
株主資本	248,149	199,515	48,634
純 資 産 合 計	248,149	199,515	48,634
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,444,739	1,362,393	82,346

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	4,696,395	3,751,518	944,877
営業費用	4,329,446	3,392,243	937,204
販売費及び一般管理費	566,185	606,210	△ 40,025
営 業 利 益	△ 199,236	△ 246,934	47,699
営業外収益	294,473	297,752	△ 3,279
営業外費用	4,369	5,346	△ 978
営 業 外 利 益	290,104	292,405	△ 2,301
経 常 利 益	90,868	45,471	45,397
税 引 前 当 期 純 利 益	83,388	45,471	37,917
法人税、住民税及び事業税	34,754	39,166	△ 4,412
当 期 純 利 益	48,634	6,305	42,329

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	4,990,868 千円	
人 件 費 総 額	326,576 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	4.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円	
うち長期貸付金総額	290,000 千円	
うち短期貸付金総額	290,000 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	290,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

- ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
- イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
- ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
- エ ア～ウに附帯する一切の業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	4,700,000	3,656,109	1,043,891
営業費用	4,900,000	3,922,933	977,067
営 業 利 益	△ 200,000	△ 266,824	66,824
営業外収益	295,000	288,142	6,859
営業外費用	5,000	6,501	△ 1,501
営 業 外 利 益	290,000	281,641	8,360
経 常 利 益	90,000	14,817	75,184
税 引 前 当 期 純 利 益	90,000	14,817	75,184
法人税、住民税及び事業税	35,000	7,200	27,800
当 期 純 利 益	55,000	7,617	47,384

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	4,995,000 千円		3,944,251 千円		1,050,749 千円
人 件 費 総 額	341,654 千円		390,342 千円		△ 48,688 千円
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	4.7 %	237,000 千円	6.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円		580,000 千円		0 千円
うち長期貸付金総額	290,000 千円		290,000 千円		0 千円
うち短期貸付金総額	290,000 千円		290,000 千円		0 千円

第 4

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 52人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
と畜頭数	大動物（牛等）	頭 10,858	頭 12,813	頭 13,085	頭 14,473	頭 15,409
	小動物（豚等）	151,579	148,624	153,725	153,952	153,895
	計	162,437	161,437	166,810	168,425	169,304
と畜解体料収入		千円 219,952	千円 226,758	千円 233,107	千円 241,124	千円 247,954
副生物売上高		259,065	379,297	418,851	454,478	500,821
食肉機器売上高		0	0	0	0	0

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	448,322	388,474	59,848
固定資産	9,331	9,387	△ 55
資 産 合 計	457,654	397,861	59,793
流動負債	193,066	134,146	58,920
固定負債	254,613	253,859	754
負 債 合 計	447,678	388,004	59,674
株主資本	9,975	9,856	119
純 資 産 合 計	9,975	9,856	119
負 債 及 び 純 資 産 合 計	457,654	397,861	59,793

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	815,828	762,655	53,173
営業費用	444,196	399,953	44,244
販売費及び一般管理費	1,004,931	958,970	45,960
営 業 利 益	△ 633,299	△ 596,268	△ 37,031
営業外収益	602,236	602,030	205
営業外費用	1	1	0
営 業 外 利 益	602,235	602,030	205
経 常 利 益	△ 31,064	5,762	△ 36,826
特別利益	31,400	31,400	0
税 引 前 当 期 純 利 益	336	37,162	△ 36,826
法人税、住民税及び事業税	217	36,754	△ 36,537
当 期 純 利 益	119	408	△ 289

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,449,464 千円	
人 件 費 総 額	907,085 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	40.1 %
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	4.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

- ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
- イ 畜産副生物の売買業
- ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
- エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	771,309	729,189	42,120
営業費用	1,412,887	1,451,142	△ 38,255
営 業 利 益	△ 641,578	△ 721,953	80,375
営業外収益	598,512	598,512	0
営業外費用	0	0	0
営 業 外 利 益	598,512	598,512	0
経 常 利 益	△ 43,066	△ 123,441	80,375
特別利益	58,200	123,900	△ 65,700
税 引 前 当 期 純 利 益	15,134	459	14,675
法人税、住民税及び事業税	14,300	214	14,086
当 期 純 利 益	834	245	589

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	1,428,021 千円		1,451,601 千円		△ 23,580 千円
人 件 費 総 額	813,558 千円		854,108 千円		△ 40,550 千円
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	40.7 %	581,512 千円	40.1 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	4.7 %	67,053 千円	4.6 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を説明する書類を次の通り提出します。

令和8年9月14日

健康福祉局長

目 次

1	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1
2	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	6

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 石 内 亮
- (7) 役職員数
役員数 20人
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 19人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 471人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 福祉バス「あおぞら号」1号～5号の運行（一部横浜市から補助）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用団体数	76団体	203団体	308団体	320団体	312団体
利用者数	1,497人	4,363人	7,613人	8,149人	7,815人

イ ボランティアコーディネート事業（一部横浜市から補助）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	986件	1,043件	1,103件	1,091件	1,013件
ホームページ掲載件数	59件	119件	93件	98件	164件
情報配信サービス※	73件	94件	52件	71件	-
Facebook掲載件数	59件	138件	43件	67件	97件

※令和7年度より廃止

ウ 権利擁護・成年後見の推進

(ア) 権利擁護事業（横浜市から補助）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初回相談	2,003件	2,216件	2,276件	2,179件	3,137件
契約者数	1,128人	1,140人	1,133人	1,131人	1,146人

(イ) 市民後見人養成・活動支援事業（一部横浜市から受託）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
バンク登録者数	60人	78人	94人	101人	90人
受任件数	42件	42件	52件	52件	51件

エ 市民福祉活動の推進

よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
1,889件	102,421千円

オ 施設の運営（横浜市から受託）

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営

施設名	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	23,069人	214回	3,754人	2,772件
潮田地域ケアプラザ	3,948人	24回	228人	5,032件
寺尾地域ケアプラザ	17,244人	313回	6,672人	1,856件
反町地域ケアプラザ	17,578人	270回	4,998人	2,315件
麦田地域ケアプラザ	10,219人	162回	1,427人	1,664件
東永谷地域ケアプラザ	15,600人	137回	2,120人	2,656件
上白根地域ケアプラザ	8,467人	391回	2,452人	2,724件
並木地域ケアプラザ	7,262人	138回	1,875人	1,956件
篠原地域ケアプラザ	9,007人	102回	1,809人	3,174件
長津田地域ケアプラザ	16,266人	142回	2,188人	3,484件
荏田地域ケアプラザ	8,199人	57回	887人	1,530件
葛が谷地域ケアプラザ	12,571人	121回	3,220人	2,079件
東戸塚地域ケアプラザ	19,523人	510回	5,445人	3,401件
豊田地域ケアプラザ	16,692人	320回	2,386人	3,284件
下和泉地域ケアプラザ	13,079人	361回	2,048人	1,775件
二ツ橋地域ケアプラザ	9,212人	100回	950人	1,601件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	16,425人	8回	129人	1,054件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	89,897人	309回	7,503人
	地区センター	87,850人	357回	11,467人
野毛山荘		29,613人	544回	8,229人
ユートピア青葉		35,593人	188回	3,223人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

《研修室等貸出状況》

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸出件数	10,198件	12,296件	12,895件	13,298件	12,832件
稼働率	41.6%	50.1%	52.4%	54.2%	52.3%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

《ホール・会議室貸出状況》

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸出件数	5,085件	6,053件	6,269件	6,227件	6,253件
稼働率	63.2%	73.2%	75.6%	75.3%	76.3%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	4,720,944	4,579,768	141,176
固定資産	62,605,219	57,020,363	5,584,855
資 産 合 計	67,326,162	61,600,131	5,726,031
流動負債	5,605,355	1,788,126	3,817,229
固定負債	55,352,241	53,613,922	1,738,319
負 債 合 計	60,957,596	55,402,048	5,555,548
基本金	3,000	3,000	0
基金	3,108,865	3,108,865	0
国庫補助金等特別積立金	1,562,879	1,610,134	△ 47,255
その他の積立金	151,371	151,131	240
次期繰越活動増減差額	1,542,452	1,324,953	217,499
純 資 産 合 計	6,368,566	6,198,083	170,483
負 債 及 び 純 資 産 合 計	67,326,162	61,600,131	5,726,031

イ 事業活動計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
サービス活動収益計	9,609,686	9,357,324	252,363
サービス活動費用計	9,590,877	9,545,366	45,511
サ ー ビ ス 活 動 増 減 差 額	18,809	△ 188,043	206,851
サービス活動外収益計	5,540,576	318,002	5,222,574
サービス活動外費用計	5,452,218	236,328	5,215,890
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 差 額	88,358	81,674	6,684
経 常 増 減 差 額	107,167	△ 106,368	213,536
特別収益計	149,396	164,881	△ 15,485
特別費用計	38,824	164,851	△ 126,027
特 別 増 減 差 額	110,571	30	110,542
当 期 活 動 増 減 差 額	217,739	△ 106,338	324,077
前期繰越活動増減差額	1,324,953	1,431,531	△ 106,578
当期末繰越活動増減差額	1,542,692	1,325,193	217,499
その他の積立金積立額	240	240	0
次期繰越活動増減差額	1,542,452	1,324,953	217,499

ウ 資金収支計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
事業活動収入計	10,196,255	9,984,655	211,600
事業活動支出計	9,688,509	9,654,735	33,775
事 業 活 動 資 金 収 支 差 額	507,746	329,920	177,826
施設整備等収入計	39,665	79,226	△ 39,561
施設整備等支出計	48,611	88,167	△ 39,556
施 設 整 備 等 資 金 収 支 差 額	△ 8,946	△ 8,941	△ 5
その他の活動収入計	6,637,642	7,038,533	△ 400,891
その他の活動支出計	6,938,601	7,400,678	△ 462,077
その他の活動資金収支差額	△ 300,959	△ 362,145	61,186
当 期 資 金 収 支 差 額 合 計	197,840	△ 41,166	239,006
前 期 末 支 払 資 金 残 高	2,994,338	3,035,505	△ 41,166
当 期 末 支 払 資 金 残 高	3,192,179	2,994,338	197,840

エ 参考

項 目	令和7年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	15,299,658 千円	
人 件 費 総 額	3,159,578 千円	
横浜市からの補助金総額	5,060,813 千円	33.1 %
横浜市からの委託料総額	2,514,947 千円	16.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	4,370,000 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 身近な地域のつながり支えあいの推進

- (ア) 職員の実践経験の蓄積・新たな連携先や解決方法の多様化
- (イ) 共感の醸成に向けた取組の見える化
- (ウ) 身近事業の推進に向けた市社協体制の整備

イ 総合的な権利擁護支援の推進

- (ア) 日常生活自立支援事業に代わる「新たな事業」の実施体制整備（一部横浜市から補助）
- (イ) 成年後見利用促進・中核機関の法制化に合わせた実施体制整備（一部横浜市から受託）
- (ウ) 身寄りのない高齢者等への支援にかかる取組実施（一部横浜市から受託）

ウ 障害当事者が主体となった発信・啓発

- (ア) 障害当事者が自ら発信を行う啓発講座の開催（一部横浜市から補助・受託）
- (イ) セイフティーネットプロジェクト横浜による啓発動画の制作支援（一部横浜市から補助）
- (ウ) 障害者団体部会による啓発サイト「W i t h M e」の運営支援

エ 会員のネットワークによる取組の促進

- (ア) 部会・分科会活動の推進
- (イ) 部会を超えた共通課題の整理と課題解決の仕組みづくり
- (ウ) 年金共済事業の適正かつ安定した運営と幅広い周知

オ 福祉保健従事者の継続的な育成（一部横浜市から受託）

- (ア) 3つの視点による研修のあり方検討
- (イ) 研修グランドデザインの策定
- (ウ) 部会と連携した研修内容・運営方法の改善

カ 地域活動や社協の取組の発信

- (ア) 外部アドバイザーを交えた発信に関するプロジェクト設置
- (イ) プロジェクトで検討した内容に基づく取組実施
- (ウ) 広報・発信に関するノウハウの集約・整理

キ 共感の拡大による寄付文化の醸成

- (ア) 土業・金融機関・関係機関と連携した取組の実施
- (イ) 区社協・運営施設の寄付獲得に向けたノウハウの検討と共有
- (ウ) 新たな課題に対するヨコ寄付支援事業の検討・実施

ク 地域支援強化に向けた区社協事業の見直し（一部横浜市から補助）

- (ア) 区社協における法人事務・事業等の適正化
- (イ) 各種業務におけるICT化の促進
- (ウ) 団体事務の効果的・効率的な運営促進

ケ 社協事務局職員の確保と育成

- (ア) 採用活動のさらなる強化（一部横浜市から補助）
- (イ) 人事・給与制度の検討（一部横浜市から補助）
- (ウ) ICTやAIの活用による業務効率化の推進

コ 信頼される組織運営に向けた経営改善

- (ア) 介護保険事業の運営見直しによる運営施設の収支改善（一部横浜市から受託）
- (イ) 次期指定管理施設受託に向けた運営規模の継続検討（一部横浜市から受託）

(ウ) 業務効率化と財源確保による法人全体の収支改善

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 △ 減
事業活動収入計	10,409,304	10,575,935	△ 166,631
事業活動支出計	10,099,487	10,193,110	△ 93,623
事業活動資金収支差額	309,817	382,825	△ 73,008
施設整備等収入計	0	100	△ 100
施設整備等支出計	110,990	77,840	33,150
施設整備等資金収支差額	△ 110,990	△ 77,740	△ 33,250
その他の活動収入計	10,603,261	6,789,387	3,813,874
その他の活動支出計	11,990,523	7,268,154	4,722,369
その他の活動資金収支差額	△ 1,387,262	△ 478,767	△ 908,495
予備費支出	758,461	280,815	477,646
当期資金収支差額合計	△ 1,946,896	△ 454,497	△ 1,492,399
前期末支払資金残高	1,946,896	454,497	1,492,399
当期末支払資金残高	0	0	0

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	21,012,565 千円		17,365,422 千円		3,647,143 千円
人 件 費 総 額	3,265,167 千円		3,110,355 千円		154,812 千円
横浜市からの補助金総額	5,543,160 千円	26.4 %	5,321,266 千円	30.6 %	221,894 千円
横浜市からの委託料総額	2,469,101 千円	11.8 %	2,494,036 千円	14.4 %	△ 24,935 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第2

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和62年4月1日
- (3) 所在地
横浜市港北区鳥山町1770番地
- (4) 基本金
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。
- (6) 代表者
理事長 深 川 敦 子
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 516人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局障害自立支援課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	35人	38人	50人	40人	34人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	911件	906件	838件	885件	898件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	182,967人	247,550人	298,616人	264,219人	243,021人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
聴覚障害者情報提供施設	11,420件	12,637件	13,025件	12,461件	11,970件

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	65人	64人	59人	67人	60人

カ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	32,399人	34,522人	36,581人	28,548人	29,543人

(イ) 診療所の診療数(理学・作業・言語療法含む)

診療件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市戸塚地域療育センター	7,462件	6,356件	6,776件	6,651件	6,575件
横浜市北部地域療育センター	7,690件	7,523件	7,561件	8,761件	7,913件
横浜市西部地域療育センター	8,454件	8,283件	8,061件	8,274件	7,975件
よこはま港南地域療育センター	7,427件	6,852件	6,471件	6,287件	6,695件

キ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託） ※令和6年度より児童福祉法改正のため変更あり

実利用児数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	65人	63人	64人	117人	117人
横浜市戸塚地域療育センター	123人	122人	118人	61人	70人
横浜市北部地域療育センター	100人	110人	96人	90人	87人
横浜市西部地域療育センター	79人	65人	89人	104人	84人
よこはま港南地域療育センター	113人	106人	122人	112人	92人

ク 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	18人	17人	19人	児童福祉法改正のため キに統合	
横浜市戸塚地域療育センター	14人	18人	13人		
横浜市北部地域療育センター	16人	18人	20人		
横浜市西部地域療育センター	24人	21人	15人		
よこはま港南地域療育センター	29人	28人	26人		

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	45人	36人	53人	児童福祉法改正のためキに統合	

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	46人	55人	48人	62人	66人
横浜市戸塚地域療育センター	47人	48人	48人	93人	91人
横浜市北部地域療育センター	48人	49人	48人	49人	48人
横浜市西部地域療育センター	72人	64人	61人	52人	48人
よこはま港南地域療育センター	55人	62人	42人	71人	73人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,204人	1,319人	1,260人	1,211人	1,236人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	27人	24人	23人	33人	22人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サビース製作件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1件	1件	0件	1件	4件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	23件	36件	46件	44件	61件
障害者スポーツ文化センターラポール上大岡	24件	24件	24件	18件	44件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	49件	56件	61件	74件	56件
障害者スポーツ文化センターラポール上大岡	23件	25件	30件	28件	32件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	1,504,120	1,724,305	△ 220,185
固定資産	3,669,250	3,533,081	136,169
資 産 合 計	5,173,370	5,257,386	△ 84,016
流動負債	1,102,402	1,269,676	△ 167,273
固定負債	3,141,859	2,855,913	285,945
負 債 合 計	4,244,261	4,125,589	118,672
基本金	30,000	30,000	0
国庫補助金等特別積立金	352,046	380,135	△ 28,089
その他の積立金	91,546	187,774	△ 96,229
次期繰越活動増減差額	455,517	533,888	△ 78,371
純 資 産 合 計	929,109	1,131,797	△ 202,688
負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,173,370	5,257,386	△ 84,016

イ 事業活動計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
サービス活動収益計	6,466,790	6,425,270	41,520
サービス活動費用計	6,533,417	6,438,615	94,802
サ ー ビ ス 活 動 増 減 差 額	△ 66,627	△ 13,345	△ 53,282
サービス活動外収益計	31,546	28,367	3,179
サービス活動外費用計	139,326	157,668	△ 18,343
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 差 額	△ 107,779	△ 129,301	21,522
経 常 増 減 差 額	△ 174,406	△ 142,646	△ 31,760
特別収益計	0	14,658	△ 14,658
特別費用計	193	2,216	△ 2,023
特 別 増 減 差 額	△ 193	△ 12,442	△ 12,635
当 期 活 動 増 減 差 額	△ 174,599	△ 130,204	△ 44,396
前期繰越活動増減差額	533,888	590,661	△ 56,773
当期末繰越活動増減差額	359,288	460,457	△ 101,169
その他の積立金取崩額	97,229	74,431	22,798
その他の積立金積立額	1,000	1,000	0
次期繰越活動増減差額	455,517	533,888	△ 78,371

ウ 資金収支計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
事業活動収入計	6,498,336	6,453,637	44,699
事業活動支出計	6,405,283	6,466,908	△ 61,625
事 業 活 動 資 金 収 支 差 額	93,053	△ 13,271	106,325
施設整備等収入計	0	0	0
施設整備等支出計	161,360	146,837	14,523
施 設 整 備 等 資 金 収 支 差 額	△ 161,360	△ 146,837	△ 14,523
その他の活動収入計	331,629	433,394	△ 101,765
その他の活動支出計	229,830	229,666	164
その他の活動資金収支差額	101,799	203,728	△ 101,929
当 期 資 金 収 支 差 額 合 計	33,492	43,620	△ 10,128
前 期 末 支 払 資 金 残 高	809,829	766,209	43,620
当 期 末 支 払 資 金 残 高	843,321	809,829	33,492

エ 参考

項 目	令和7年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	6,498,336 千円	
人 件 費 総 額	4,023,348 千円	
横浜市からの補助金総額	435,893 千円	6.7 %
横浜市からの委託料総額	4,671,204 千円	71.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設

カ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター診療所

(イ) 横浜市戸塚地域療育センター診療所

(ウ) 横浜市北部地域療育センター診療所

(エ) 横浜市西部地域療育センター診療所

(オ) よこはま港南地域療育センター診療所

キ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援

(イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援

(ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援

(エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援

(オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援

ク 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所（ほっぷ新横浜含む）

(イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所

(ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所

(エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所

(オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業

ケ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

コ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

サ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

シ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

ス 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
事業活動収入計	6,531,253	6,403,275	127,978
事業活動支出計	6,424,310	6,314,201	110,109
事業活動資金収支差額	106,943	89,074	17,869
施設整備等収入計	0	0	0
施設整備等支出計	107,664	184,626	△ 76,962
施設整備等資金収支差額	△ 107,664	△ 184,626	76,962
その他の活動収入計	260,000	347,500	△ 87,500
その他の活動支出計	265,430	250,740	14,690
その他の活動資金収支差額	△ 5,430	96,760	△ 102,190
予備費支出	500	500	0
当期資金収支差額合計	△ 6,651	708	△ 7,359
前期末支払資金残高	761,116	736,732	24,384
当期末支払資金残高	754,465	737,440	17,025

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	6,791,253 千円		6,750,775 千円		40,478 千円
人 件 費 総 額	4,044,019 千円		4,107,461 千円		△ 63,442 千円
横浜市からの補助金総額	400,621 千円	5.9 %	402,878 千円	6.0 %	△ 2,257 千円
横浜市からの委託料総額	4,880,412 千円	71.9 %	4,703,376 千円	69.7 %	177,036 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21の経営状況を説明する
書類を次のとおり提出します。

令和8年9月14日

都市整備局長

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

一般社団法人 横浜みなとみらい21

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るとともに、
賑わいの創出や地区の情報を広く発信し、地区の価値向上及び活力あふれる国際文化都市・横
浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 漆 原 順 一
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）
職員数 13人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局横浜駅・みなとみらい事業推進課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 街づくり調整事業（横浜市から補助）
 - (ア) みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進
 - (イ) みなとみらい21街づくり状況の各種調査
 - (ウ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営
 - (エ) 公共空間の活用と都市デザイン事業
 - (オ) 街づくり調整委員会（部会）の開催
 - (カ) 全国エリアマネジメントネットワークへの参画
 - イ 環境対策事業
 - (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
 - (イ) 環境意識の啓発に向けた取組
 - ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）
 - (ア) ブランディング
 - (イ) 情報発信力の強化
 - (ウ) 連携強化
 - (エ) 文化・プロモーション委員会等の運営
 - (オ) 地図・サイン等更新事業
 - エ 地域活性化推進事業（その他）
 - (ア) 地区内情報等の提供（横浜市から補助）
 - (イ) オープンイノベーション推進事業
 - (ウ) 会員相互交流の機会の創出
 - オ 横浜都心電波対策事業
 - カ 公有財産及び広告スペース等の運用事業（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	843,840	3,835,639	△ 2,991,799
固定資産	6,719,698	3,702,608	3,017,090
資 産 合 計	7,563,538	7,538,247	25,290
流動負債	107,283	94,946	12,337
固定負債	262,999	285,853	△ 22,854
負 債 合 計	370,281	380,799	△ 10,517
基金	285,000	285,000	0
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	6,908,256	6,872,449	35,808
正 味 財 産 合 計	7,193,256	7,157,449	35,808
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	7,563,538	7,538,247	25,290

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	445,077	425,824	19,254
経常費用	389,287	395,513	△ 6,226
当 期 経 常 増 減 額	55,790	30,310	25,480
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 0	△ 0	△ 0
税引前当期一般正味財産増減額	55,790	30,310	25,480
法人税、住民税及び事業税	19,982	16,564	3,418
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	35,808	13,746	22,062
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	6,872,449	6,858,703	13,746
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,908,256	6,872,449	35,808
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
当 期 基 金 増 減 額	0	0	0
基 金 期 首 残 高	285,000	285,000	0
基 金 期 末 残 高	285,000	285,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	7,193,256	7,157,449	35,808

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	445,077 千円	
人 件 費 総 額	154,132 千円	
横浜市からの補助金総額	64,000 千円	14.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (ア) みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進（横浜市から補助）
- (イ) 将来ビジョンの推進および各種調査（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (エ) 公共空間の活用と都市デザイン事業（横浜市から補助）
- (オ) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (カ) 全国エリアマネジメントネットワークへの参画（横浜市から補助）
- (キ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）

イ 環境対策事業

- (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
- (イ) 環境意識の啓発に向けた取組

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) ブランディング
- (イ) 情報発信力の強化
- (ウ) 連携強化
- (エ) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (オ) 地図・サイン等更新事業

エ 地域活性化推進事業（その他）

- (ア) 地区内情報等の提供（横浜市から補助）
- (イ) オープンイノベーション推進事業
- (ウ) 会員相互交流の機会の創出

オ 横浜都心電波対策事業

カ 公有財産及び広告スペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	411,990	353,450	58,540
経常費用	428,183	407,420	20,763
当 期 経 常 増 減 額	△ 16,193	△ 53,970	37,777
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,193	△ 53,970	37,777
法人税、住民税及び事業税	10,363	2,861	7,502
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 26,556	△ 56,831	30,275
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	6,815,618	6,797,876	17,741
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,789,061	6,741,045	48,016
当 期 基 金 増 減 額	0	0	0
基 金 期 首 残 高	285,000	285,000	0
基 金 期 末 残 高	285,000	285,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	7,074,061	7,026,045	48,016

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	411,990 千円		353,450 千円		58,540 千円
人 件 費 総 額	131,068 千円		149,517 千円		△ 18,449 千円
横浜市からの補助金総額	64,000 千円	15.5 %	64,000 千円	18.1 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,000 千円	0.2 %	1,000 千円	0.3 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 横浜市緑の協会 ほか1法人の経営状況
を説明する書類を次のとおり提出します。

令和8年9月16日

みどり環境局長

目 次

1	公益財団法人 横浜市緑の協会	1
2	株式会社 横浜スタジアム	5

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

公益財団法人 横浜市緑の協会

- 1 法人の概要（令和8年7月1日現在）
- (1) 設立形態

公益財団法人
- (2) 設立年月日

昭和54年3月15日
- (3) 所在地

横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金

15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）
- (5) 設立目的

市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者

理事長 橋 本 健
- (7) 役職員数

役員数 10人

うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 201人（うち横浜市派遣 21人、うち横浜市退職 15人）
- (8) 横浜市所管局課

みどり環境局総務課

- 2 令和7年度決算
- (1) 事業実績

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
造成金額	千円 7,079	千円 4,574	千円 5,191	千円 4,985	千円 3,771

- (イ) 普及啓発
- 「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日数	27日	28日	31日	25日	32日
来場者数	約31万人	約27万人	約30万人	約26万人	約35万人

- (ウ) 緑化奨励
- よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 681団体

- イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

- (ア) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施 設 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指定管理公園	件	件	件	件	件
有料施設利用件数	42,501	44,299	46,446	43,481	44,687

(イ) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施 設 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
山手西洋館7館 来館者数	人 316,774	人 554,496	人 693,008	人 671,546	人 636,953
馬場花木園 旧藤本家住宅 来園者数	人 53,961	人 44,107	人 28,569	人 27,802	人 28,308
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 19,504	人 18,060	人 17,142	人 12,550	人 11,069
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 4,204	人 3,908	人 3,798	人 4,105	人 4,384
金沢八景権現山公園 旧円通寺客殿 来園者数※	人 -	人 24,534	人 11,388	人 13,178	人 17,861
緑の相談所 相談件数	件 1,828	件 2,017	件 1,416	件 1,248	件 1,471

※ 令和4年4月1日より金沢八景権現山公園旧円通寺客殿が開園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
来園者数(計)	人 1,856,051	人 1,834,459	人 1,753,425	人 1,694,998	人 1,800,664
よこはま動物園	1,032,780	1,027,968	1,007,874	1,003,288	1,039,831
野毛山動物園	500,925	517,802	486,309	434,262	493,898
金沢動物園	322,346	288,689	259,242	257,448	266,935
飼育動物数(計)	点 3,670	点 3,335	点 3,046	点 2,914	点 2,505
よこはま動物園	99種595点	98種531点	99種575点	99種572点	94種463点
野毛山動物園	82種1,919点	76種1,746点	73種1,478点	65種1,302点	60種950点
金沢動物園	51種1,156点	54種1,058点	52種993点	53種1,040点	51種1,092点

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営
（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 38箇所

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
駐車台数	台 1,410,006	台 1,600,866	台 1,615,834	台 1,660,840	台 1,643,916

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	2,206,409	2,167,601	38,808
固定資産	4,482,170	4,562,051	△ 79,881
資 産 合 計	6,688,579	6,729,651	△ 41,073
流動負債	741,670	685,502	56,168
固定負債	667,637	651,989	15,647
負 債 合 計	1,409,307	1,337,492	71,815
指定正味財産	1,772,578	2,456,767	△ 684,188
一般正味財産	3,506,693	2,935,393	571,300
正 味 財 産 合 計	5,279,272	5,392,160	△ 112,888
負債及び正味財産合計	6,688,579	6,729,651	△ 41,073

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	6,598,279	5,895,644	702,635
経常費用	5,996,815	5,962,377	34,438
評価損益等調整前当期経常増減額	601,465	△ 66,733	668,197
評価損益等	△ 29,390	△ 22,568	△ 6,821
当 期 経 常 増 減 額	572,075	△ 89,301	661,376
経常外収益	299	190	109
経常外費用	82	0	82
当 期 経 常 外 増 減 額	217	190	27
税引前当期一般正味財産増減額	572,292	△ 89,111	661,403
法人税、住民税及び事業税	991	293	699
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	571,300	△ 89,404	660,704
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	2,935,393	3,024,797	△ 89,404
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,506,693	2,935,393	571,300
受取助成金	2,500	0	2,500
受取寄附金	11,316	6,647	4,669
基本財産評価損	296	44	252
特定資産評価損	62,489	67,074	△ 4,585
一般正味財産への振替額	△ 635,219	△ 15,312	△ 619,907
当期指定正味財産増減額	△ 684,188	△ 75,784	△ 608,405
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,456,767	2,532,550	△ 75,784
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,772,578	2,456,767	△ 684,188
正 味 財 産 期 末 残 高	5,279,272	5,392,160	△ 112,888

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	6,598,578 千円	
人 件 費 総 額	1,560,897 千円	
横浜市からの補助金総額	1,527 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,792,140 千円	57.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理 三ツ沢公園、他16公園施設

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理 よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 41箇所

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	6,177,883	5,924,509	253,374
経常費用	6,492,363	5,959,621	532,742
当 期 経 常 増 減 額	△ 314,480	△ 35,112	△ 279,368
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 314,480	△ 35,112	△ 279,368
法人税、住民税及び事業税	293	293	0
当期一般正味財産増減額	△ 314,773	△ 35,405	△ 279,368
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,529,988	2,986,285	543,703
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,215,215	2,950,880	264,335
受取寄附金	4,500	4,500	0
一般正味財産への振替額	△ 1,615	△ 2,201	586
当期指定正味財産増減額	2,885	2,299	586
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,829,066	2,524,933	△ 695,867
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,831,951	2,527,232	△ 695,281
正 味 財 産 期 末 残 高	5,047,166	5,478,112	△ 430,946

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	6,180,768 千円		5,926,808 千円		253,960 千円
人 件 費 総 額	1,559,956 千円		1,487,311 千円		72,645 千円
横浜市からの補助金総額	2,000 千円	0.0 %	2,000 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	3,904,171 千円	63.2 %	3,530,735 千円	59.6 %	373,436 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第2

株式会社横浜スタジアム

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物等の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 林 裕 幸
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 49人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
みどり環境局戦略企画課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	67日	77日	82日	82日	82日
利用者数	777,027人	1,882,250人	2,513,913人	2,572,544人	2,586,986人
アマチュア野球等					
使用日数	153日	272日	249日	234日	262日
利用者数	108,300人	329,654人	437,136人	408,902人	381,921人

※プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	10,642,071	9,774,500	867,571
固定資産	10,881,153	10,380,174	500,979
資 産 合 計	21,523,225	20,154,674	1,368,551
流動負債	1,291,360	1,088,533	202,827
固定負債	168,388	202,587	△ 34,199
負 債 合 計	1,459,747	1,291,120	168,627
株主資本	20,063,477	18,863,554	1,199,923
純 資 産 合 計	20,063,477	18,863,554	1,199,923
負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,523,225	20,154,674	1,368,551

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	8,629,500	7,874,863	754,637
営業費用	6,841,019	6,591,424	249,595
営 業 利 益	1,788,481	1,283,440	505,041
営業外収益	69,548	6,519	63,029
営業外費用	834	0	834
営 業 外 利 益	68,713	6,519	62,194
経 常 利 益	1,857,194	1,289,959	567,235
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,857,194	1,289,959	567,235
法人税、住民税及び事業税	551,837	391,367	160,470
法人税等調整額	18,434	△ 13,670	32,104
当 期 純 利 益	1,286,923	912,262	374,661

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	8,699,048 千円	
人 件 費 総 額	312,498 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	8,702,930	7,984,679	718,251
営業費用	6,973,076	6,415,061	558,015
営 業 利 益	1,729,854	1,569,617	160,237
営業外収益	60,000	50,000	10,000
営業外費用	0	0	0
営 業 外 利 益	60,000	50,000	10,000
経 常 利 益	1,789,854	1,619,617	170,237
税 引 前 当 期 純 利 益	1,789,854	1,619,617	170,237
法人税、住民税及び事業税	537,000	495,000	42,000
法人税等調整額	18,000	△ 14,000	32,000
当 期 純 利 益	1,234,854	1,138,617	96,237

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	8,762,930 千円		8,034,679 千円		728,251 千円
人 件 費 総 額	296,246 千円		565,479 千円		△ 269,233 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

横浜川崎国際港湾株式会社の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和8年9月15日

港湾局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

横浜川崎国際港湾株式会社

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成28年1月12日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階
- (4) 基本金
2,000,000千円（うち横浜市出資額945,000千円、出資割合47.3%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営
ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施
エ 外国客船の誘致
オ 国内外での各種イベント、展示会の企画及び開催
カ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための事業及び調査・研究等
キ 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査
ク 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
ケ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
コ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
サ 前各号の附帯又は関連する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 中 井 拓 志
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 25人（うち横浜市派遣 8人、うち横浜市退職 0人）
※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者9人、
中部資材株式会社からの専従出向者1人、合計10名を含み、
横浜港埠頭株式会社との兼任者3人及び川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者1人は含まず。
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和7年度決算

- (1) 事業実績
コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等
- ア 本牧ふ頭 4ターミナル （一部横浜市行政財産貸付）
イ 大黒ふ頭 1ターミナル （一部横浜市行政財産貸付）
ウ 南本牧ふ頭 4ターミナル （一部横浜市行政財産貸付）
エ 東扇島ふ頭 1ターミナル （一部川崎市指定管理施設）

	令和6年度	令和7年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,822,557TEU	2,955,670TEU
横浜港	2,740,642TEU	2,865,991TEU
川崎港	81,915TEU	89,679TEU

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	6,981,068	6,318,516	662,552
固定資産	27,027,353	17,925,992	9,101,361
資 産 合 計	34,008,422	24,244,509	9,763,913
流動負債	2,526,978	1,701,749	825,229
固定負債	26,389,965	17,651,281	8,738,684
負 債 合 計	28,916,944	19,353,031	9,563,913
株主資本	5,091,477	4,891,478	199,999
純 資 産 合 計	5,091,477	4,891,478	199,999
負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,008,422	24,244,509	9,763,913

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	7,584,541	7,574,823	9,718
営業費用	7,271,325	7,305,058	△ 33,733
営 業 利 益	313,216	269,764	43,452
営業外収益	105,182	245,812	△ 140,630
営業外費用	126,546	171,802	△ 45,256
営 業 外 利 益	△ 21,364	74,010	△ 95,374
経 常 利 益	291,852	343,774	△ 51,922
特別利益	21,847	0	21,847
特別損失	24,338	721,166	△ 696,828
税 引 前 当 期 純 利 益	289,360	△ 377,391	666,751
法人税、住民税及び事業税	47,590	986	46,604
法人税等調整額	41,770	△ 114,146	155,916
当 期 純 利 益	199,999	△ 264,232	464,231

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,711,570 千円	
人 件 費 総 額	479,042 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	6,100,830 千円	
うち長期貸付金総額	6,100,830 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	21,595,244 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 『我が国最高水準のコンテナターミナルの整備』 への取組

(ア) 本牧D-5ターミナルの再整備

(イ) 荷役機械の新設

(ウ) 既存施設の更新等

イ 『航路の誘致と集貨・創貨の促進。』 への取組

(ア) 国際基幹航路の誘致

(イ) 東日本からの集貨

(ウ) 京浜港の利用を促進するための働きかけ（ポートセールス・営業活動、アジアからの集貨）

(エ) 京浜港における創貨

ウ 『コンテナターミナルの効率的な運営の推進』 への取組

(ア) コンテナターミナルの一体的運営による効率的な施設の運用等

(イ) コンテナターミナルにおけるDX及びGXへの取組

エ その他

(ア) コンテナターミナル（コンテナ物流）に係るセキュリティ対策

(イ) 経営基盤の強化及び人材確保

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
営業収益	7,647,000	7,561,000	86,000
営業費用	7,084,000	6,794,000	290,000
販売費及び一般管理費	447,000	504,000	△ 57,000
営 業 利 益	116,000	263,000	△ 147,000
営業外収益	1,268,000	540,000	728,000
営業外費用	1,281,000	586,000	695,000
営 業 外 利 益	△ 13,000	△ 46,000	33,000
経 常 利 益	103,000	217,000	△ 114,000
特別利益	0	0	0
特別損失	25,000	37,000	△ 12,000
税 引 前 当 期 純 利 益	78,000	180,000	△ 102,000
法人税、住民税及び事業税	48,000	55,000	△ 7,000
当 期 純 利 益	30,000	125,000	△ 95,000

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	8,915,000 千円		8,101,000 千円		814,000 千円
人 件 費 総 額	374,194 千円		424,275 千円		△ 50,081 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	3,121,000 千円		6,101,000 千円		△ 2,980,000 千円
うち長期貸付金総額	3,121,000 千円		6,101,000 千円		△ 2,980,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 よこはま学校食育財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和8年9月14日

教 育 長

第 1

公益財団法人 よこはま学校食育財団

1 法人の概要（令和8年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和30年10月25日

(3) 所在地

横浜市中区尾上町1丁目6番地

(4) 基本金

8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）

(5) 設立目的

横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童・生徒の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 吉 泉 英 紀

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）

職員数 19人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 1人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局学校給食・食育推進課

2 令和7年度決算

(1) 事業実績

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員及び実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施

給食実施学校 350校

給食実施回数 188回

年間取扱総額 10,753,457,484円

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員の巡回

物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校からの給食相談への対応を実施

巡回相談校数 延べ559校

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

衛生指導が必要な納入業者、製造業者及び新規登録納入業者に対する訪問指導を実施

訪問指導数 延べ 41件

(ウ) 食品衛生検査等(回収検査)

物資の安全・安心の確保のため、学校に納入された物資の回収及び検査を実施

検査検体数 451検体

(エ) 産地判別検査

給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類等の産地判別検査を実施

検査検体数 30検体

(オ) 納入業者による自主検査の実施

アレルギー物質及びヒスタミン検査を学校納入前に窓口業者が実施

- a アレルギー物質 87検体
 - b ヒスタミン 95検体
- (カ) 放射性物質検査の実施
 - 摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
 - 検査検体数 98検体
- (キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
 - 給食用物資の産地情報、アレルギー情報等を毎月ホームページに掲載
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
 - (ア) 地産地消の推進
 - 地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜（キャベツ）を供給
 - (イ) イベントの開催
 - a ファミリー料理教室の開催
 - 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催
 - | | | | |
|-----------|-----------------|----------|-----|
| 夏野菜カレー等 | 令和7年 7月 5日午前 | 参加人数（合計） | 24人 |
| オリジナルパン作り | 令和7年 8月22日午前、午後 | 参加人数（合計） | 62人 |
| チリコンカーン等 | 令和7年10月11日午前、午後 | 参加人数（合計） | 46人 |
| チリコンカーン等 | 令和7年11月15日午前、午後 | 参加人数（合計） | 44人 |
| さばのみそ煮等 | 令和8年 2月 7日午前 | 参加人数（合計） | 32人 |
 - b 食材塾の開催
 - 青果についての知識を深める 令和7年 7月28日
 - わかめについての講義と食育授業体験 令和8年 3月 6日
 - c 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供
 - 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施
 - d ホームページを活用した食育の情報発信
 - 「作ってみよう給食の献立！」に各学校で作った献立の写真、家庭向けの調理方法及び家庭で作った給食の献立の写真を掲載
 - | | | |
|---------------|-------|------|
| 学校給食の献立紹介・学校編 | 掲載献立数 | 348件 |
| 学校給食の献立紹介・料理編 | 掲載料理数 | 7件 |
| 料理の基本 | 動画掲載 | |
| おうち給食はじめました | 掲載人数 | 182人 |
 - エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）
 - 基準献立作成業務の実施並びに家庭配付用学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
 - オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）
 - 給食用物資等に関する情報収集及び他都市等との情報交換を実施
 - (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施
 - (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等で情報交換を実施
 - カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) 衛生管理講習会及びコンプライアンス研修のeラーニングによる講習の実施
 - 給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るため、給食用物資納入業者を対象とするeラーニング講習会を開催
 - | | | | |
|-----|-----|----------------------------|---------------|
| 開催日 | 第1回 | 令和 7年 7月18日から令和 7年 9月30日まで | |
| | 第2回 | 令和 7年12月 1日から令和 8年 2月 1日まで | 受講者数(合計) 267人 |
 - (イ) 後援名義使用承諾による他団体の事業支援
 - (ウ) 学校栄養職員を目指す学生が、横浜市の学校給食の仕組み、学校給食用物資及び食育について理解を深めるための学生ボランティア制度の実施
 - (エ) 中学校給食物資の選定・入札、中継配送センター事業者選定及び基本協定締結を実施
 - (オ) 中学校給食使用物資の状況把握及び衛生検査の実施方法の検討のため、検査を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
流動資産	953,138	906,937	46,201
固定資産	282,505	261,814	20,691
資 産 合 計	1,235,643	1,168,751	66,892
流動負債	850,424	856,920	△ 6,497
固定負債	22,379	24,412	△ 2,033
負 債 合 計	872,803	881,332	△ 8,529
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	362,840	287,419	75,422
正 味 財 産 合 計	362,840	287,419	75,422
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,235,643	1,168,751	66,892

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	11,135,221	10,458,982	676,239
経常費用	11,059,800	10,363,024	696,775
当 期 経 常 増 減 額	75,422	95,958	△ 20,536
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	75,422	95,958	△ 20,536
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	287,419	191,461	95,958
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	362,840	287,419	75,422
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	362,840	287,419	75,422

ウ 参考

項 目	令 和 7 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	11,135,221 千円	
人 件 費 総 額	141,209 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	11,133,693 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和8年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和8年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 小学校等給食関係

(7) 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市立の小学校、義務教育学校（前期課程・後期課程）及び特別支援学校（以下これらを「市立小学校等」という。）の給食実施校へ安定的かつ効率的に供給

(4) 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食用物資の安全性の確保等を図るため、市立小学校等の給食実施校への給食相談員による巡回、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査、放射性物質検査等を実施

- a 給食相談員の巡回
- b 物資納入業者等への訪問指導
- c 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等
- d 食肉産地判別検査
- e 放射性物質検査の実施
- f 納入業者による自主検査
- g 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
- h ホームページによる給食用物資に関する情報発信

(7) 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

a 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に市立小学校等の給食実施校全校へ市内産野菜を供給

b 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

- (a) ファミリー料理教室の開催
- (b) 食材塾の開催
- (c) 給食相談員による食育に関する情報収集・提供
- (d) 給食試食会等支援プロジェクトの実施
- (e) 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供
- (f) ホームページを活用した食育の情報提供

(7) 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

(7) 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

- a 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施
- b 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

(7) その他、法人の目的を達成するために必要な事業

イ 中学校等給食関係

(7) 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市立中学校の給食実施校へ安定的かつ効率的に供給

(4) 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

- a 物資納入業者等への訪問指導
- b 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等
- c 事前検査
- d 食肉産地判別検査
- e 放射性物質検査の実施
- f 納入業者による自主検査

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 △ 減
経常収益	18,987,653	10,681,859	8,305,794
経常費用	18,987,653	10,681,859	8,305,794
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	287,419	191,461	95,958
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	287,419	191,461	95,958
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	287,419	191,461	95,958

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和8年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	18,987,653 千円		10,681,859 千円		8,305,794 千円
人 件 費 総 額	149,306 千円		153,537 千円		△ 4,231 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	18,986,417 千円	100.0 %	10,680,582 千円	100.0 %	8,305,835 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円